



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	440,086	7.6	62,146	3.2	67,343	6.8	40,857	2.0
28年3月期第2四半期	408,890	3.9	60,206	1.0	63,062	△10.2	40,045	△2.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 23,316百万円 (△46.2%) 28年3月期第2四半期 43,351百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	187.20	—
28年3月期第2四半期	183.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,536,741	951,474	54.6	3,844.39
28年3月期	1,568,052	943,144	53.1	3,817.82

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 839,081百万円 28年3月期 833,284百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	933,900	6.0	130,000	1.1	135,100	0.2	82,300	377.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	233,288,717 株	28年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	15,027,531 株	28年3月期	15,026,824 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	218,261,529 株	28年3月期2Q	218,263,294 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、雇用情勢が改善した一方、企業収益の改善に足踏みがみられ、また海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

また、平成28年8月に渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結し、防災対策や超高齢社会に向けた対応など地域社会の課題解決を公民連携で推進する取り組みを始めたほか、9月には、G7伊勢志摩サミットの警備でその有効性が実証された高精度な3D立体画像を警備計画に利用する「セコム3Dセキュリティプランニング」の本格販売を開始しました。

当第2四半期の連結売上高は前期12月より新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、4,400億円（前年同期比7.6%増加）となり、営業利益は621億円（前年同期比3.2%増加）となりました。経常利益は、営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益29億円（前年同期は営業外費用として投資事業組合運用損1億円）を計上したことなどにより、673億円（前年同期比6.8%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は408億円（前年同期比2.0%増加）となりました。なお、当第2四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システム・監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、2,622億円（前年同期比11.7%増加）となりました。営業利益は564億円（前年同期比0.4%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に大型案件の計上があったため、531億円（前年同期比6.9%減少）となり、営業利益は42億円（前年同期比5.9%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、326億円(前年同期比7.2%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、27億円(前年同期比0.1%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、201億円(前年同期比3.6%増加)となりました。営業利益は自然災害に伴う発生損害の減少などにより保険引受費用が減少し、11億円(前年同期比163.8%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門および海外部門の減収により、219億円(前年同期比3.9%減少)となりました。営業損益は前連結会計年度末に契約損失引当金を計上したことなどにより原価率が改善したこと、販売費及び一般管理費の減少などにより、5億円の営業損失(前年同期は6億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンター売上の増収および前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与により、241億円(前年同期比3.7%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、32億円(前年同期比26.4%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、257億円(前年同期比23.0%増加)となり、営業利益は25億円(前年同期比18.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億円(2.0%)減少して1兆5,367億円となりました。流動資産は、現金及び預金が421億円(18.4%)増加の2,705億円、受取手形及び売掛金が364億円(29.8%)減少の856億円、その他流動資産が72億円(26.3%)減少の201億円、有価証券が52億円(15.4%)減少の291億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ51億円(0.7%)減少して6,846億円となりました。固定資産は、投資有価証券が203億円(7.7%)減少の2,440億円、無形固定資産が28億円(2.4%)減少の1,166億円、有形固定資産が17億円(0.5%)減少の3,746億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ261億円(3.0%)減少して8,521億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ396億円(6.3%)減少して5,852億円となりました。流動負債は、短期借入金が232億円(42.1%)減少の319億円、未払金が82億円(21.5%)減少の301億円、支払手形及び買掛金が58億円(13.9%)減少の359億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ388億円(11.2%)減少して3,087億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が31億円(2.0%)増加の1,628億円、長期借入金が28億円(14.2%)減少の171億円、その他固定負債が8億円(19.9%)減少の33億円、長期預り保証金が8億円(2.3%)減少の341億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ7億円(0.3%)減少して2,765億円となりました。

純資産は、利益剰余金が261億円(3.5%)の増加、為替換算調整勘定が176億円(801.7%)の減少、その他有価証券評価差額金が33億円(16.9%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ83億円(0.9%)増加して9,514億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,026億円の資金の増加(前年同期は792億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益667億円、受取手形及び売掛債権の減少額347億円、減価償却費263億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額222億円、仕入債務の減少額126億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で158億円の資金の減少(前年同期は194億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出221億円、投資有価証券の取得による支出123億円、無形固定資産の取得による支出36億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入240億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で455億円の資金の減少(前年同期は262億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少額235億円、配当金の支払額152億円、長期借入金の返済による支出32億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ389億円増加して2,607億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成28年5月11日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,458	270,596
現金護送業務用現金及び預金	128,267	124,965
受取手形及び売掛金	122,048	85,619
未収契約料	31,812	31,905
有価証券	34,448	29,158
リース債権及びリース投資資産	39,542	39,011
商品及び製品	13,099	14,032
販売用不動産	3,527	2,436
仕掛品	5,557	6,564
未成工事支出金	9,070	11,382
仕掛販売用不動産	23,024	23,830
原材料及び貯蔵品	8,579	8,231
繰延税金資産	12,728	13,784
短期貸付金	4,086	4,531
その他	27,375	20,174
貸倒引当金	△1,883	△1,598
流動資産合計	689,744	684,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,828	145,840
警報機器及び設備（純額）	71,447	72,632
土地	116,613	117,042
その他（純額）	39,415	39,088
有形固定資産合計	376,305	374,603
無形固定資産		
投資その他の資産	119,505	116,664
投資有価証券	264,400	244,069
長期貸付金	39,401	39,274
退職給付に係る資産	30,796	30,266
繰延税金資産	8,602	10,270
その他	54,978	51,952
貸倒引当金	△15,698	△14,997
投資その他の資産合計	382,482	360,836
固定資産合計	878,293	852,103
繰延資産	14	11
資産合計	1,568,052	1,536,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,794	35,972
短期借入金	55,283	31,992
1年内償還予定の社債	2,582	2,390
リース債務	4,724	4,827
未払金	38,376	30,136
未払法人税等	22,341	21,148
未払消費税等	6,611	4,860
未払費用	5,562	5,225
現金護送業務用預り金	101,306	103,689
前受契約料	31,389	30,877
賞与引当金	15,524	15,188
工事損失引当金	1,397	1,470
その他	20,738	20,964
流動負債合計	347,633	308,743
固定負債		
社債	8,251	7,581
長期借入金	20,033	17,196
リース債務	11,954	12,186
長期預り保証金	35,002	34,187
繰延税金負債	14,026	15,430
役員退職慰労引当金	1,387	1,226
退職給付に係る負債	22,816	22,556
保険契約準備金	159,636	162,819
その他	4,166	3,336
固定負債合計	277,274	276,522
負債合計	624,907	585,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,310
利益剰余金	743,353	769,458
自己株式	△73,717	△73,723
株主資本合計	816,340	842,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,964	16,591
繰延ヘッジ損益	△40	△38
為替換算調整勘定	△2,196	△19,803
退職給付に係る調整累計額	△783	△92
その他の包括利益累計額合計	16,944	△3,342
非支配株主持分	109,859	112,393
純資産合計	943,144	951,474
負債純資産合計	1,568,052	1,536,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	408,890	440,086
売上原価	269,909	291,876
売上総利益	138,980	148,209
販売費及び一般管理費	78,774	86,063
営業利益	60,206	62,146
営業外収益	4,877	8,316
営業外費用	2,021	3,119
経常利益	63,062	67,343
特別利益	886	128
特別損失	277	719
税金等調整前四半期純利益	63,672	66,753
法人税、住民税及び事業税	19,002	21,031
法人税等調整額	999	1,075
法人税等合計	20,001	22,107
四半期純利益	43,670	44,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,625	3,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,045	40,857

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	43,670	44,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,975	△3,517
為替換算調整勘定	1,061	△12,845
退職給付に係る調整額	161	492
持分法適用会社に対する持分相当額	433	△5,459
その他の包括利益合計	△318	△21,329
四半期包括利益	43,351	23,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,811	20,570
非支配株主に係る四半期包括利益	3,539	2,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,672	66,753
減価償却費	22,980	26,353
のれん償却額	765	2,203
持分法による投資損益(△は益)	△2,603	△2,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222	△152
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△985	958
受取利息及び受取配当金	△1,981	△1,856
支払利息	419	492
為替差損益(△は益)	215	990
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	143	695
減損損失	102	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,037	△952
投資有価証券評価損益(△は益)	0	66
販売用不動産評価損	246	0
投資事業組合運用損益(△は益)	168	△2,901
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	28,270	34,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,234	△4,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,232	△12,622
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,411	△1,585
前受契約料の増減額(△は減少)	484	49
保険契約準備金の増減額(△は減少)	7,545	3,183
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,500	5,685
その他	1,357	5,183
小計	95,165	120,240
利息及び配当金の受取額	5,691	5,115
利息の支払額	△421	△493
法人税等の支払額	△21,192	△22,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,242	102,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△800	△60
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,807	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△24,568	△22,144
有形固定資産の売却による収入	2,542	344
無形固定資産の取得による支出	△3,521	△3,635
投資有価証券の取得による支出	△15,998	△12,317
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,021	24,093
関連会社株式の取得による支出	△1	△497
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11	△29
貸付けによる支出	△2,882	△2,164
貸付金の回収による収入	1,081	1,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△3,385 △153	- △219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,462	△15,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,695	△23,556
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	△2,225	△3,203
リース債務の返済による支出	△264	△2,434
社債の償還による支出	△757	△861
非支配株主からの払込みによる収入	8	640
配当金の支払額	△14,187	△15,278
非支配株主への配当金の支払額	△1,616	△2,209
自己株式の増減額 (△は増加)	△9	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△68	△200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	-	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,215	△45,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△2,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,663	38,957
現金及び現金同等物の期首残高	241,716	221,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,380	260,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	234,747	57,114	30,509	19,425	22,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,946	2,160	87	1,503	45
計	240,694	59,274	30,596	20,929	22,913
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,226	4,556	2,757	431	△ 689

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,304	387,970	20,920	408,890	—	408,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,839	13,582	978	14,560	(14,560)	—
計	27,143	401,552	21,898	423,451	(14,560)	408,890
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,577	65,859	2,201	68,060	(7,854)	60,206

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,854百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	262,242	53,147	32,697	20,117	21,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,782	1,490	93	1,590	108
計	268,025	54,638	32,790	21,707	22,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,475	4,289	2,753	1,138	△ 511

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,162	414,353	25,732	440,086	—	440,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,527	12,593	952	13,546	(13,546)	—
計	27,690	426,947	26,685	453,632	(13,546)	440,086
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,257	67,401	2,597	69,999	(7,852)	62,146

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,999百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。